

営業の概況

ごあいさつ



取締役頭取

金城 棟啓

それにより復活したエコカー補助金などの政策効果から、年度終盤には持ち直しの動きとなりました。一方、日本銀行の実質的なインフレ目標政策の導入等を契機として、年度終盤には円高が若干修正されました。

県内経済は、震災後の旅行自粛ムードにより観光が弱い動きとなったことから、年度初めは後退しつつありましたが、その後は震災の影響が徐々に払しょくされるにつれて入域観光客数が増加に転じたことから観光が持ち直し、さらに個人消費の一部に堅調な動きが続き、建設においても住宅着工が増加するなど、年度中盤以降は持ち直しの動きが強まりました。

営業の経過および成果

このような環境のもと、「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」の2年目となる平成23年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、前年度に拡充したコンビニATMやミニ店舗などの営業チャンネルを有効に活用した「個人取引基盤の強化」、コンサルティング機能を発揮した「法人営業力の強化」などに積極的に取り組んだほか、株主価値の向上を図るため、自己株式(普通株式)の取得や増配などの資本政策を実行しました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

「個人取引基盤の強化」では、前年度に構築した圧倒的なATMネットワークの利便性を活かした給与振込口座の獲得推進やメイン化戦略の徹底により、「集まる預金」への取り組みを強化しました。また、拡充した個人取引基盤をもとに「プロ野球応援定期 V キャンプ」などの定期預金商品を発売したほか、新たな個人年金保険や投資信託商品の取り扱いを始めるなど、多様化する資産運用ニーズに積極的に応えました。また、多機能情報端末「iPad」をほぼ全店に導入

し、平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、第96期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

平成23年度の国内経済は、東日本震災後の復旧に伴う急回復の後、円高による輸出の鈍化などから年度中盤以降には踊り場的な状況となりましたが、数次にわたる補正予算の成立と

しお客さまへの商品説明や提案に活用したほか、モバイルバンキングのスマートフォン対応やインターネットでの保険販売の開始など、IT技術の進化を積極的に取り込みました。

「法人営業力の強化」では、動産や債権を担保に利用した動産・債権担保融資(ABL)への積極的な取り組みにより、担保となる不動産を十分に持たないお客さまに多様な資金調達手段を提供しました。また、食の商談会「地方銀行フードセレクション2011」に県内企業15社とともに参加し、お客さまの販路拡大を支援しました。アジア進出を目指す県内企業のサポートとしては、JETRO(日本貿易振興機構)への行員派遣、DBJ(日本政策投資銀行)アジア金融支援センター、タイ王国のカシコン銀行、アジアに精通した貿易コンサルタントと提携したほか、沖縄県香港事務所職員を派遣し幅広く情報を提供できる態勢を構築するなど、お取引先の成長支援に向けた取り組みを強化しました。

金融機能の円滑化については、地域金融機関としてさらなる金融仲介機能を発揮していくため、「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、お客さまからの新規お借入れや条件の変更などのご相談に対して全営業店、ローンセンターにおいて適切かつ迅速に対応したほか、経営改善支援や事業再生支援に本部・営業店が一体となり積極的に取り組みました。

当行が対処すべき課題

当行を取り巻く金融環境は、資金需要の伸びの鈍化、顧客ニーズの多様化など大きく変化しており、地域金融機関やメガバンク、インターネット銀行などとの競争は厳しさを増すことが想定されます。

こうした環境下、当行はコンプライアンス(法令等遵守)態勢や堅確な事務態勢の堅持を基本としつつ、クイックレスポンスやコンサルティング機能の発揮を通して、一層の顧客基盤の拡大・強化に努めています。

これまで、中期経営計画「RISING PLAN 2010」(平成22年4月～平成26年3月)に沿って営業チャンネルの拡大等に取り組んできましたが、当行を取り巻く金融環境の変化を踏まえ、平成24年4月から新たな中期経営計画「Break Through 2012」(平成24年4月～平成27年3月)をスタートさせました。新中期経営計画では、「スピード&クオリティ」と「地域への貢献」という二つの理念をベースに、「営業態勢の革新」、「専門性の高い人材の育成・採用」、「地域経済の発展に貢献」、「リテール営業力、フィービジネスの強化」の四つの戦略に全力で取り組み、「お客さまから選ばれる銀行」を実現し、厳しい競争を勝ち抜いていきます。

当行はこれからも、コンサルティング機能の発揮を通して沖縄の持つ高いポテンシャルを最大限に引き出すことで、地域の持続的な発展に貢献する沖縄のリーディングカンパニーとしてお客さまからの信頼と支持をいただけるよう努めてまいります。

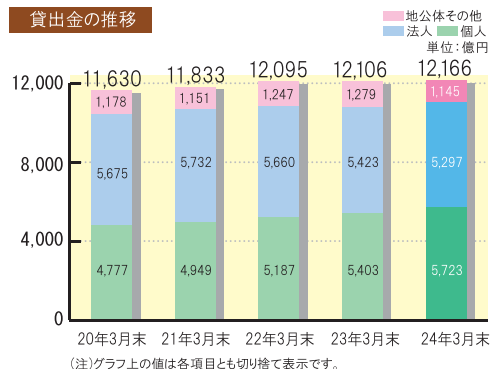
営業の概況

貸出金

■ 個人向け貸出が増加

貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が好調に推移したことから、前期末比60億円増加の1兆2,166億円となりました。

貸出金の推移

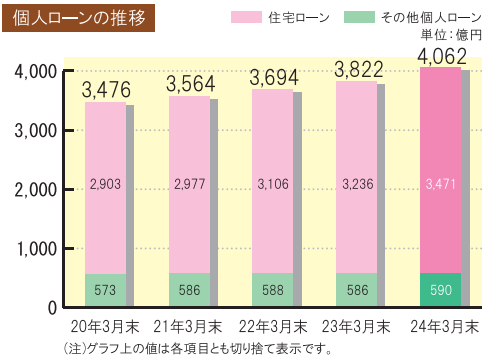


個人ローン

■ 住宅ローン残高が増加

個人ローンの期末残高は、住宅ローンやカードローンが好調に推移したことから、前期末比240億円増加の4,062億円となりました。

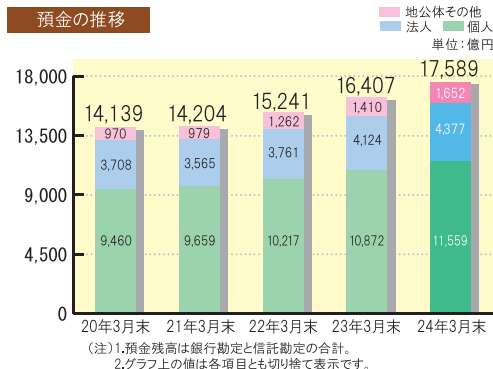
個人ローンの推移



預金

■ 預金残高は1兆7,000億円台を達成

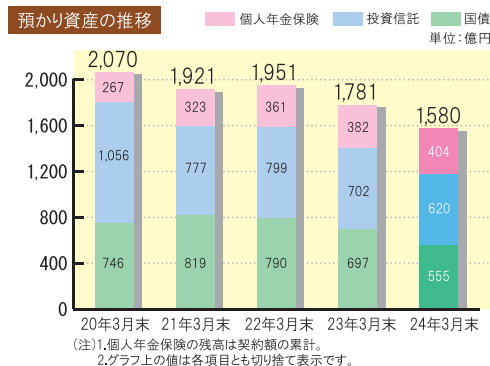
預金の期末残高は、個人預金が好調に推移したほか、法人、地公体預金も好調に推移したことから、前期末比1,182億円増加の1兆7,589億円と、1兆7,000億円台を達成しました。



預かり資産

■ 個人年金保険が増加

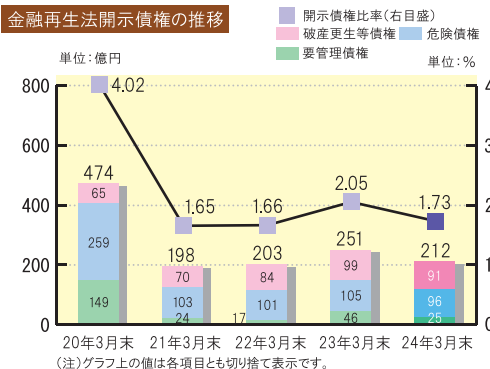
預かり資産(個人年金保険、投資信託、国債)の期末残高は、個人年金保険が増加したものの、投資信託の基準価格低下や国債の金利低下などにより、投資信託と国債の残高が前期末を下回ったことから、前期末比201億円減少の1,580億円となりました。



開示債権

■ 開示債権額・比率とも低水準を維持

金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比39億円減少の212億円、開示債権比率は、前期末比0.32ポイント減少の1.73%と、引き続き低水準を維持しました。

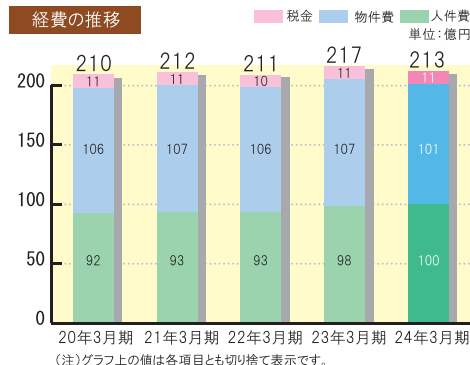


営業の概況

経費

■物件費が減少

システム関連費用の削減による物件費の減少などにより、経費全体では前期を4億円下回る213億円となりました。

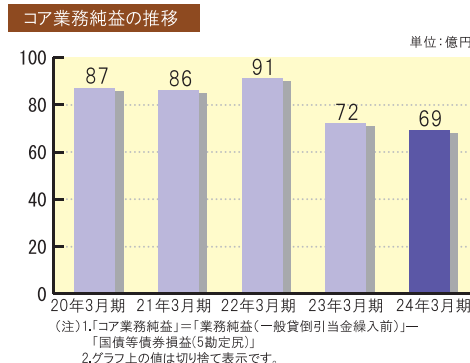


コア業務純益

■コア業務純益は前期比減少

コア業務純益^(注)は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務の収益力を表す指標で、事業会社の営業利益に相当する概念です。

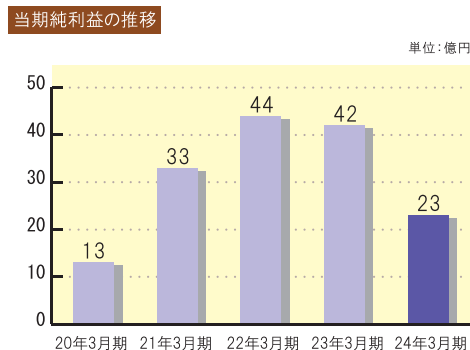
今期のコア業務純益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息の減少などにより、前期比3億円減少の69億円となりました。



経常利益・当期純利益

■有価証券評価損の計上などにより減益

経常利益は、コア業務純益の減少や有価証券評価損の計上などにより、前期を5億円下回る52億円、当期純利益は、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、前期を19億円下回る23億円となりました。



格付け

■ 格付けは「A」(シングルAフラット)

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は日本格付研究所の格付け^(注)を取得しており、20ランク中上位から6番目となる「A」(シングルAフラット)の良好な評価を得ています。

格付けの定義	
長期債券格付記号	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA (+)	債務履行の確実性は非常に高い。
A (+)	債務履行の確実性は高い。
BBB (+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB (+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとはいえない。
B (+)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

(注) 格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、(+)(-)の符号による区分があります。この符号も含めてランク付けした場合は、格付けは20ランクに区分されます。

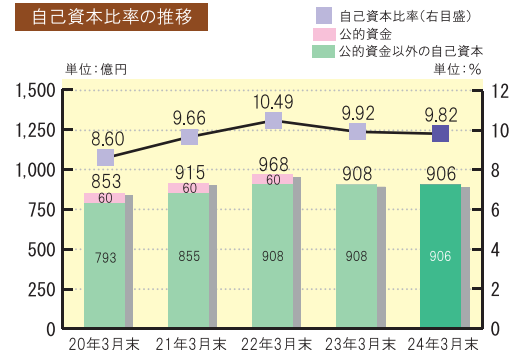
自己資本比率

■ 十分な水準を維持

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、資本金等の自己資本が貸出金を中心とする資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内のみで営業している銀行は4%(国内基準)以上が必要です。

当行の24年3月末の自己資本比率は、貸出金の増加等により分母であるリスクアセットが増加したことなどから、前期末比0.1ポイント減少の9.82%となりましたが、なお十分な水準を維持しています。

自己資本比率の推移



平成25年3月期業績予想

■ 当期純利益は増益を予想

中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、当期純利益は増益を予想しています。

平成25年3月期業績予想

単位: 億円

	25年3月期予想	24年3月期実績	増減額
業務粗利益	285	285	0
経常利益	50	52	△2
当期純利益	30	23	+7

営業の概況

資産の健全化

お取引先の経営改善支援、資産の健全化に積極的に取り組んでいます

琉球銀行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでおり、資産の健全性を示す開示債権比率は、平成23年度末にて1.73%と低水準を維持しています。

しかしながら、最近の経済環境を踏まえすと、資産の健全性を確保しつつ、お取引先の事業活動の円滑な遂行ならびにこれを通じた雇用の安定にさらに積極的に取り組む必要があります。

例えば、自己査定債務者区分でいう破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。こうした経営改善に取り組んでいるお取引先のご要望に対して、経営改善に向けた助言、経営改善計画策定の支援などに積極的に取り組むことで、お取引先企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図っています。

平成23年度については、362先の経営改善支援に取り組み、うち23先で債務者区分の良化を図ることができました。

当行は引き続き、お取引先の経営の改善、再生についての取り組みを強化し、県内の中小企業の事業再生ならびに発展に寄与してまいります。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

■ 自己査定の破綻先・実質破綻先＝金融再生法の破産更生等債権

破産、清算、会社更生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権、およびそれと同等の状態にある債務者に対する債権です。

■ 自己査定の破綻懸念先＝金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、実質的に債務超過の状態に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

■ 自己査定の要管理先＞金融再生法の要管理債権

自己査定の要管理先

債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利となる取り決め(約定条件の変更等)を行った貸出金や元金または利息の支払いが3カ月以上延滞している貸出金のある債務者です。

金融再生法の要管理債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利となる取り決め(約定条件の変更等)を行った貸出金や元金または利息の支払いが3カ月以上延滞している貸出金です。

自己査定における債務者区分は「債務者単位」、金融再生法に基づく開示債権額は「債権単位」です。例えば、一人の債務者に2件の貸出金があり、うち1件の貸出金が3カ月以上延滞している場合、自己査定では2件の貸出金合計額が要管理先に区分されるのに対し、金融再生法では要管理債権と正常債権(要管理債権以外の貸出金)にそれぞれ区分されます。

■ 自己査定:その他要注意先(要管理債権のない要注意先)

貸出条件に問題のある債務者、貸出金等が3カ月未満延滞している債務者、財務内容に問題のある債務者などです。

自己査定 of 債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 7億円		破産更生等債権 91億円	無担保部分の 100.00%	2億円	100.00%
実質破綻先 83億円					
破綻懸念先 96億円		危険債権 96億円	無担保部分の 49.53%	12億円	86.31%
要 注 意 先	要管理先 39億円	要管理債権 25億円	無担保部分の 11.36%	2億円	41.72%
	その他要注意先 1,886億円				
正常先 10,146億円		正常債権 12,046億円	債権額の0.53%	10億円	開示債権額 212億円 開示債権の保全率 87.34%
合計12,259億円			債権額の0.01%	1億円	
合計12,259億円			合計 30億円		

破綻懸念先以下
に対する保全率
92.96%

(注) 1.表上の値は各項目とも切り捨て表示です。
2.平成24年3月末現在。

引当・保全率の考え方

■ 破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

■ 破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

■ 要管理先・その他要注意先・正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

■ 保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。